

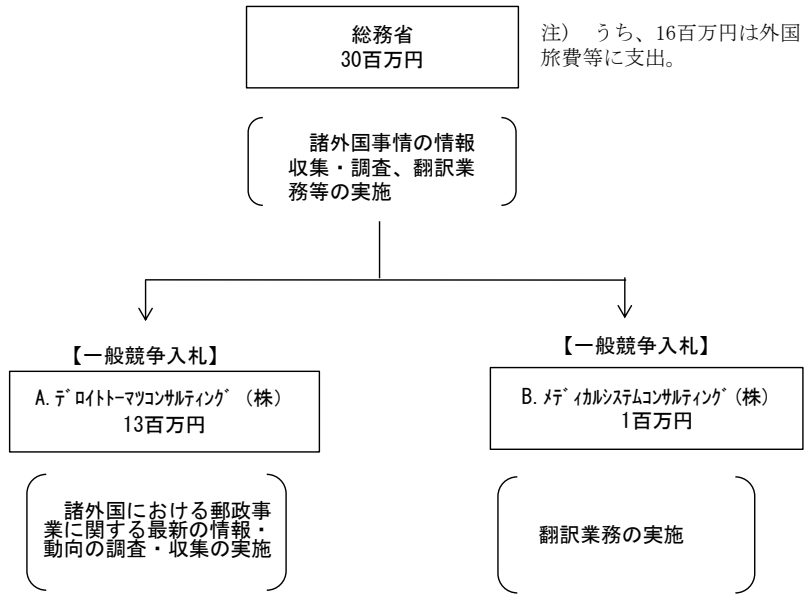
平成24年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集		<b>担当部局</b>	情報流通行政局郵政行政部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	国際企画室		室長 川野 真稔		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI 郵政行政の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政行政に係る国際関係事務の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点からの確かな政策立案に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1) 諸外国の郵政事業に関する情報の収集 我が国の政策の企画立案のほか、国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向を調査・収集する。 (2) 国際会議等への対応 国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国政策・方針を反映させるため、また、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、UPUやWTO、EPA/FPA等の関係諸会合に積極的に参画する。 (3) 国際事務に係る関係資料の翻訳、校閲、通訳等 郵政行政に関する適時適切な政策の企画立案、国際会議及び諸外国等との協議等の円滑な実施に資するため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	51	61	57	51		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	51	61	57	51	51		
	執行額	26	31	30				
執行率(%)	51.0	50.8	52.6					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と国際会議に必要な外国旅費等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。			%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と国際会議に必要な外国旅費等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。				-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	12.9 (百万円/件)		算出根拠	諸外国事情の情報収集・調査に係る費用(12.9百万円)/調査研究数(1件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	36.2	37.2					
	職員旅費(外国旅費)	14.8	13.7					
計	51	51						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の郵政行政に関する政策の立案や諸外国政府との政策調整等を行うにあたり、本施策を国として実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施の際、一般競争入札により競争性の確保等に努めるとともに、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、経費節減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	諸外国(50カ国・地域)の郵政関連の政策動向等について情報を収集し、国会審議における議論の参考資料として活用したほか、UPU等の国際会議において諸外国と国際郵便制度等に関する政策協議等に活用し、リチウム電池の郵送を可能とする条約改正につなげるなど、我が国のプレゼンス及び利用者利便の向上に資する活動を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>総務省は、郵政事業の監督官庁として、我が国の郵政行政に関する政策の立案や国際会議における協議、諸外国政府との政策調整等を行うことが求められているため、それらの業務に適時適切に対応できるよう、国として実施することが必要不可欠である。調達の際は、一般競争入札により競争性を確保する等、本事業予算は適切に執行されている。引き続き、万国郵便連合(UPU)等の国際会議の場への積極的な参画が必要となる中、調査研究報告書の印刷部数の削減や海外出張行程の合理化等、より一層の効率的な予算執行に努めたい。</p> <p>「諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集」の成果物については、UPU等の国際会議において、国際的な政策調整の円滑な推進、国際的連携を強化・発展させるために活用した。また、「翻訳業務の請負」の成果物については、国際会議の事前準備の一環として活用した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	所見を踏まえて、平成25年度概算要求では、EPA/FTA、TPPなど各種国際会議対応が増加するなか、各出張案件の出張者数・日数等を切り詰め、全体としての経費の抑制を行った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0145	平成23年行政事業レビュー	0145

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.デロイト・マツコンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費、物件費、管理費	13			
計		13	計		0
B.メディカルシステムコンサルタント(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	翻訳業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイト・マツコンサルティング(株)	諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集の実施	13	1	81.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディカルシステムコンサルタント(株)	翻訳業務の実施	1	4	単価
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					